

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	公共施設民間譲渡事業(集会施設)(まちづくり推進課)										事業コード		710147		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化					
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード		911			
事業担当	所 属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課							所属長	松井 美幸					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	11 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算付属資料	88	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市公共施設マネジメント計画				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市地縁団体に対する市有財産(市有地域集会所(まちづくり推進課所管分))の無償譲渡に関する要領、福知山市市有地域集会所(まちづくり推進課所管分)譲渡事務費補助金交付要領														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	将来にわたって暮らしやすく、安全で安心なまちづくりを進めるため、公共施設マネジメント計画に基づき、地元合意を得て市有集会所の譲渡を推進することで、中長期的展望に立った効率性に高い行政経営の確立を目的とする。				
対象者	市民	対象者数	76,500	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	14,460		44,764		37,868		27,614						
	② 補正予算	0		△ 3,100		0		0						
	③ 繰越予算	△ 7,143		△ 10,342		17,485		0						
	前年度繰越	0		7,143		17,485		0						
	次年度繰越	△ 7,143		△ 17,485		0		0						
小計(①～③)		7,317		31,322		55,353		27,614						
予算財源内訳	① 一般財源	△ 7,143		7,143		9,275		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	14,460		24,179		46,078		27,614						
決算情報	① 流充用額	2,379		△ 7,444										
	② 配当予算	9,696		23,878										
	③ 執行額	9,696		22,888										
	④ 執行率	100.0%		95.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.80	/	0.00	0.99	/	0.00	0.99	/	0.00				
	② 概算人件費	6,400		7,920		7,920		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,096		30,808		7,920		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	公共施設民間譲渡事業基金繰入(まちづくり推進課)		種類	基金繰入金		16,637		実績金額	38		決算付属資料	頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	民間譲渡等に至った件数(累計)	件	11	/	43	12	/	43	13	/	43
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	集会所譲渡に向けた機能補修件数(累計)	件	13	/	43	13	/	43	15	/	43
	単位あたりコスト		3684.7		745.8		1525.9				
	地元合意に至った件数(累計)	件	33	/	43	32	/	43	35	/	43
		単位あたりコスト	1451.6		303.0		653.9				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	2件の施設を改修し1件を地元へ譲渡した。1件は複数自治会で使用している施設であり、持分などの地元調整がつき次第移譲する。 高齢化や人口減少が進み、地域の住民同士のつながりが希薄化する中、地域コミュニティを維持していくために拠点となる集会施設を地元へ譲渡し、地元が管理運営することで各地域に応じた利活用を促し、あわせて、将来にわたって市財政負担の軽減を図ることができるため、必要性は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	譲渡後のトラブルを防ぐため、集会施設の機能補修、土地の境界確定、譲渡に係る認可地縁団体の設立などの調整・交渉を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	成果目標については、公共施設マネジメント基本計画に基づき、43の集会施設について譲渡あるいは返還後の利活用を進めることとしている。譲渡により、地元で集会施設を管理運営してもらうことで本市の将来的なコスト削減につなげた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	2件の施設を改修し1件譲渡した(1件は所有権移転登記名義等の協議終了後に譲渡予定)。3施設に説明会を実施したことにより、移譲について地元で議論が進んだ。 【課題】 ○業績指標が最終目標値を大きく下回っている。コロナ禍により約2年間、市職員が地元自治会に頻繁に接触できずにいたことや、自治会での総会等の意思統一する機会が一時的に失われ譲渡の議論を進めることができなかったことなどによる。 ○機能補修において、地元自治会が要望される改修内容とマネジメントに基づいた補修のすり合わせが難航する。また、市で設計及び工事を行うため移譲までに長い期間を要する。 ○土地と建物を一体譲渡することが原則のため、土地の境界が不明瞭な場所については、譲渡を行うこと自体が困難である。 ○災害との関連においては、被災の恐れがある地域の集会施設は、対策等が完了しない限り受け取れないという強い意見等がある。また、避難所としても活用される集会所は今後も行政で維持していくべきだという地域からの強い意見がある。		
改 善 策	○コロナ対策を十分にとったうえで、地元自治会との意見調整を進める。また、地元から要望が出ている施設を最優先とし、比較的地域との合意形成の図りやすい単独自治会の使用している施設、補助金や登記等の問題が存在しない施設といった順に優先して進めることで、計画の推進を図る。 ○上記課題のほか各施設は固有の課題があるため、マネジメント担当課及び集会施設所管各課と課題を共有し、解決策を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・譲受体制の整った自治会への施設譲渡を進行しつつ、並行して、譲受は困難であるとの意見について丁寧な説明を続ける。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	集会所等維持管理関連事務事業							事業コード 710202						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化							
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置					施策コード	911						
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課				所属長	松井 美幸							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	11 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算付属資料	88	頁
計画期間	開始年度	－		終了予定年度	令和6年度		関連計画名				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域コミュニティ活動や防災活動の拠点施設である集会所の維持のため、保険等の事務を実施し、施設の施設の適切な管理を行う。				
対象者	市民	対象者数	76,500	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	339		817		690		815						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		339		817		690		815						
予算財源内訳	① 一般財源	19		519		406		526						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	320		298		284		289						
決算情報	① 流充用額	0		△ 430										
	② 配当予算	339		387										
	③ 執行額	301		371										
	④ 執行率	88.8%		95.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08	/	0.00	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00				
	② 概算人件費	640		400		400		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		941		771		400		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱類設置貸付収入(まちづくり推進課)		種類	財産貸付収入		実績金額	30		34	頁		
			集会所損害保険料			雑入			265				決算付属資料	46

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	民間譲渡等に至った件数(累計)	件	11	/	43	12	/	43	13	/	43
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	集会所譲渡に向けた機能補修件数(累計)	件	13	/	43	13	/	43	15	/	43
	単位あたりコスト		32.5		23.2		24.7				
	地元合意に至った件数(累計)	件	33	/	43	32	/	43	35	/	43
	単位あたりコスト		12.8		9.4		10.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市有集会施設のため、所有者である市で一括して保険加入や保険料支払い等の機能維持に必要な業務を実施する必要がある。 保険料については施設を利用している地元自治会から収納した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	保険料は最終的に地元自治会の負担であり、市は市有集会所の維持管理を実施するうえの必要最低限な業務経費のみ負担している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	施設の維持管理に必要な業務を実施していることで、施設を安全に利用でき、地域のコミュニティ活動等の拠点施設として活用された。 雪害による被害について、保険適用により実質的に市の費用負担なく修繕を行うことができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	施設を安全かつ安心して利用していただくにあたって必要な業務を実施したことで、地域コミュニティ活動等の拠点施設としての役割を果たすことができた。 【課題】 ○公共施設マネジメントの対象施設であるため、公共施設民間譲渡事業と業績指標を同一に設定しているが最終目標値を大きく下回っている。コロナ禍により約2年間、市職員が地元自治会に頻繁に接触できずにいたことや、自治会での総会等の意思統一する機会が一時的に失われ譲渡の議論を進めることができなかったことなどによる。		
改 善 策	○施設の所管課として、今後の譲渡等の交渉に向けて利用状況等を把握する必要があるため土地建物の使用貸借契約を含め地元自治会と密な情報共有を行う。 ○コロナ対策を十分にとったうえで、地元自治会との意見調整を進める。また、地元から要望が出ている施設を最優先とし、比較的地域との合意形成の図りやすい単独自治会の使用している施設、補助金や登記等の問題が存在しない施設といった順に優先して譲渡すべき施設を確定し注力することで、譲渡作業のスピードアップを図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	市有公共施設において、使用者である地元自治会との調整を綿密に行い、保険料等について適正な事務を行うことで地域コミュニティの維持に助力する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	集会施設等整備事業							事業コード	710210					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911					
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課					所属長	松井 美幸						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	11 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算付属資料	88	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市集会施設等整備事業補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域活動や防災活動の拠点である集会施設のうち、地元自治会が所有する集会施設等の整備を支援することで、施設の機能性や利便性を向上し、地域コミュニティの更なる活性化と地域価値向上に寄与する。					
対象者	市民		対象者数	76,500	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	37,302		11,769		20,210		61,322		
	② 補正予算	0		△ 4,351		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	37,302		7,418		20,210		61,322		
予算財源内訳	① 一般財源	37,302		7,418		20,210		61,322		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 948		2,044						
	② 配当予算	36,354		9,462						
	③ 執行額	34,954		9,459						
	④ 執行率	96.1%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35	/	0.00	0.16	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,800		1,280		1,280		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		37,754		10,739		1,280		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	補助件数	件	3	/	3	6	/	6	8	/	8
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	要望に対する補助金交付件数	件	3	/	3	6	/	6	8	/	8
	単位あたりコスト		134.0		5825.7		1182.4				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域コミュニティ活動の拠点施設の改修等工事に必要な事業費の3分の1を市で負担した。 地元負担を軽減することで、地元自治会の地域コミュニティ活動促進に寄与できた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市側は3分の1を補助することで地域コミュニティ活動の活性化を果たすことができる。補助率3分の1は、近隣市と比較して妥当な水準である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	改修等の工事は地元自治会が3分の2を負担するため、工事箇所は慎重に選定にされている。事前に改修要望のあった自治会に対して補助を行うため有効性は高い。 また、補助金は施工事業費のみに充当しており、検査時点で工事実績を正確に判断できる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	改修工事によって利用者の満足度が向上し、地域コミュニティの拠点施設としての価値も向上した。また、現在のところ、要望された自治会分はすべて対応できている。 【課題】 ○現状の本制度は、計画的な更新や壊れるまでに改修する予防整備を想定しており、被災等の緊急で修繕を要する案件についても対応の検討も必要である。 ○「使い勝手がよかった」等の代表者や利用者の声は聞くが、利用者数の増加につながった等の工事後の結果は把握できていない。		
改 善 策	○災害時の緊急修繕等についての対応を検討する。 ○工事の数年後に地元自治会役員等の複数人に対しアンケート調査を実施し、工事後の大まかな結果を把握する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・主に地元所管集会所等への補助事業であり、地元要望にできる限り応え、地域コミュニティの維持を助力する。 ・また、広域災害時の補助対応作成した業務手順書に基づき、迅速に対応し、地域コミュニティの維持に助力する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公共施設除却事業(庁舎)(夜久野支所)					事業コード	810405				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置				施策コード	911				
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所				所属長	中島 美香				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	66	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	公共施設マネジメント基本計画、後期実施計画、個別施設計画			R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	設置時の目的が概ね達成され、利用者が減少している施設や、複数の施設を統合したことにより余剰となった施設及び老朽化し継続利用の見込みない施設について、施設総量の削減を図るため解体(除却)する。 令和4年度については、整理する土地や除却の必要な施設はない。										
対象者	市民				対象者数	76,548		単位あたりコスト	0.0		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会										
事業概要 (箇条書き)	・旧コミュニティセンター跡地用地整理業務										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	委託料	521		公共嘱託登記業務(旧コミュニティセンター跡地境界確定業務)							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	16,268		598		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		16,268		598		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		598		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	13,000		0		0		0		
	⑤ その他特財	3,268		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 4,197		0						
	② 配当予算	12,071		598						
	③ 執行額	12,071		521						
	④ 執行率	100.0%		87.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.26	/	0.00	0.10	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,080		800		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,151		1,321		0		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	所管施設解体件数(累計)	件	1 / 2	2 / 2	2 / 2	/ -	2
	単位あたりコスト		2101.0	6035.5	260.5		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	まちづくり協議会等が利活用を検討されている土地・施設の除却であり、早期の事業完了が求められていた。 地域価値向上を図るための公有財産の利活用公共施設に関するコスト削減をめざすものである。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	福知山市が年間を通じて単価契約を行っている(社)京都公共嘱託登記土地家屋調査士会に業務を委託することでコスト削減を実施した。 公共施設の再配置(更新・統合・移譲・廃止)を着実に推進する事業である。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和3年度で境界確定が終了し、今後は解体後の有効利用を早期に検討する必要がある。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	公共施設マネジメント計画により、所管2施設の解体工事を行った。 当初計画では、平成29年度に完了予定であった。 1施設については、平成29年度に解体工事を行い、跡地の境界確定・用地整理を進め、跡地利用に向けて協議を進めている。 1施設については、市全体の予算調整から遅延となっていたが、令和2年度に解体工事を行い、令和3年度に境界確定が終了し、事業を完了した。		
改 善 策	平成29年度に解体を行った施設の跡地については、地域の小さな拠点としての利用の検討を早期に進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	共同利用施設維持管理事業							事業コード	730111					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化							
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911					
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室				所属長	大西 浩							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
計画期間	開始年度	昭和42年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	共同利用施設の維持管理を行う。 公共施設マネジメント実施計画に基づき、集会施設の譲渡を進め、公共施設の最適化を進める。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,867		1,728		4,731		1,851				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		3,867		1,728		4,731		1,851				
予算財源内訳	① 一般財源	1,491		931		3,934		1,054				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	2,376		797		797		797				
決算情報	① 流充用額	70		0								
	② 配当予算	3,937		1,728								
	③ 執行額	3,937		1,657								
	④ 執行率	100.0%		95.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.55	/	0.00	0.55	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	4,400		4,400		4,400		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,337		6,057		4,400		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(人権ふれあいセンター等)		種類	民生使用料		実績金額	64	決算付属資料	10	頁
			土地建物貸付収入(人権推進室)			財産貸付収入			662		32	
			建物総合返済戻金			雑入			6		48	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	施設数(維持管理施設)	箇所	36	/	37	36	/	36	34	/	34
	単位あたりコスト		68.4		109.4		48.7				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	共同利用施設の維持管理(除草等) 旧菟原下二総合会館の地元譲渡完了	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	各集会施設の譲渡について、地元と協議を継続	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	譲渡に向けて地元協議が完了した施設から順次譲渡を進めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	公共施設マネジメント計画に基づき、地元と調整しながら、譲渡等を進めている。 管理施設は建設から40年以上経過し、施設が老朽化してくる中で破損箇所や故障箇所も増えている。 共同利用施設の機能維持のため、地元自治会等の利用団体と連携しながら適正な修繕等により管理を行った。(定性的評価) 課題として、譲渡した施設の維持管理が地元負担となるため、十分な理解を得ながら進めて行く必要があり、時間を要する。		
改 善 策	地元との調整については、十分に時間をかけて丁寧に進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	適切な管理の継続と、譲渡施設の譲渡等に向けた調整を進める。 常にコスト削減の意識をもって業務に当たり事業費の削減を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	一戸建住宅維持管理事業							事業コード	730112					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化							
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911					
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室				所属長	大西 浩							
会計情報	款	08 土木費		項	05 住宅費		目	01 住宅管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	198	頁
計画期間	開始年度	昭和42年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市市営一戸建住宅条例、福知山市市営住宅条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	一戸建住宅は、地域の住環境整備を図るとともに、持家化を促進するために建設したものである。 その目的を踏まえてこれらの住宅を適正に管理するとともに譲渡を促進し、公共施設の最適化を進める。					
対象者	一戸建住宅入居者		対象者数	19	単位あたりコスト	163.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	583		580		556		551					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		583		580		556		551					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	583		580		556		551					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	583		580									
	③ 執行額	222		449									
	④ 執行率	38.1%		77.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.27	/	0.20	0.27	/	0.20	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	2,660		2,660		2,660		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,882		3,109		2,660		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	一戸建住宅使用料(現年度分)		種類	土木使用料		448		決算付属資料	12		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	一戸建住宅払下戸数	戸	1	/	2	0	/	2	1	/	2
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	一戸建住宅管理戸数	戸	20	/	20	20	/	19	19	/	18
	単位あたりコスト		16.9		11.1		23.6				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	施設修繕の実施 損害保険の加入 譲渡に向けた説明の実施	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	建物本体及び付属設備の修繕は市で行い、それ以外は入居者で実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	使用料の滞納がある世帯には分納誓約などにより滞納整理を進め、譲渡できる条件の整備を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	住環境整備や持家化促進の目的のもと、個人所有地に市が建設した住宅であり、最終的には譲渡を目的として管理を行っている。使用料の徴収、督促等の債権管理を適正に行っている。課題として、滞納のない物件については、譲渡を進め管理戸数を減らしていく必要がある。		
改 善 策	住宅の適切な管理を継続することと合わせて、譲渡に向けた協議を進めて行く。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	住宅の管理を継続しつつ、使用者と譲渡に向けた協議を進め、管理戸数を減らしていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人権ふれあいセンター等改修事業							事業コード	730116					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化							
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911					
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室				所属長	大西 浩							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
計画期間	開始年度	昭和42年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	施設の適正な維持管理を行い、長寿命化を図るとともに利用者の安心安全な利用を図るため、施設の改修を行う。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,300		8,695		4,500		17,336					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		△ 2,838		2,838		0					
	前年度繰越	0		0		2,838		0					
	次年度繰越	0		△ 2,838		0		0					
小計(①～③)		3,300		5,857		7,338		17,336					
予算財源内訳	① 一般財源	3,300		△ 143		3,338		6,336					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		6,000		4,000		11,000					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 267									
	② 配当予算	3,300		5,590									
	③ 執行額	1,371		4,010									
	④ 執行率	41.5%		71.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.38	/	0.00	0.38	/	0.00	0.38	/	0.00			
	② 概算人件費	3,040		3,040		3,040		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,411		7,050		3,040		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	人権ふれあいセンター等改修事業(過疎対策)		種類	民生債		4,000		決算付属資料	50		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	会館利用者数	人	28968	/	25000	17428	/	25000	14709	/	25000
	教育集会所利用者数	人	37225	/	35000	27592	/	35000	22751	/	35000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	改修工事施工数	館	4	/	4	4	/	1	0	/	4
	単位あたりコスト		541.9		342.8						
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	金屋ふれあいセンターのエアコン改修	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	発注にあたっては建築住宅課へ委任	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	エアコン改修を行うことで利便性を向上させた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	人権ふれあいセンター等の施設は、人権問題についての理解と認識を深める場としてだけでなく、地域交流及び高齢者の生きがい対策事業等にも活用されている。 安全で快適な環境を保つことで、利用促進につながる。 大規模改修は困難だが、可能な範囲での改修を実施することにより利便性の向上や利用者の安心安全につながった。 課題として、施設自体の老朽化は否めない。		
改 善 策	施設の老朽化も進んでいるため、安全・安心面を確保するためにも一定の施設改修は不可欠である。 コストにも配慮しながら公共施設マネジメントをふまえ、計画的な改修を行っていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	危険箇所及び老朽化の著しい箇所を含めて改修を行う。 常にコスト削減の意識をもって業務にあたり事業費の削減を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公共施設民間譲渡事業(集会施設)							事業コード	730141						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化								
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911						
事業担当	所 属	02120000 地域振興部 人権推進室				所属長	大西 浩								
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁	
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	公共施設マネジメント実施計画				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	公共施設マネジメント実施計画														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	集会施設の譲渡に向けた改修工事等を行う。 公共施設マネジメント実施計画に基づき、集会施設に民間譲渡を進める。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,000		17,887		4,735		23,762					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		3,000		17,887		4,735		23,762					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	3,000		17,887		4,735		23,762					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	3,000		17,887									
	③ 執行額	0		11,291									
	④ 執行率	0.0%		63.1%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.21	/	0.00	0.21	/	0.00	0.21	/	0.00			
	② 概算人件費	1,680		1,680		1,680		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,680		12,971		1,680		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公共施設民間譲渡事業基金繰入		種類	基金繰入金		11,269		決算付属資料	38		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	集会施設の譲渡申請	箇所	1	/	2	0	/	2	1	/	2	5
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	施設改修	箇所	0	/	0	0	/	2	1	/	2	5
		単位あたりコスト	0.0		0.0		11291.0					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	苑原下二総合会館の地元譲渡に向けた改修工事	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	譲渡後は維持管理が地元負担となるため、譲渡を前に改修を実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事前に改修を行うことで、地元の負担軽減につながった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	集会施設は市で所有しているが、地元自治会等で管理されている。譲渡をおこなうことで施設修繕等も地元負担となる。譲渡については、自治会運営の今後に関わる問題であるが、地元の理解を得て譲渡を行うことができた。他の集会施設についても地元との協議が完了次第、必要な改修を行う必要がある。		
改 善 策	自治会においては、人口減や高齢化により、今後の運営について見通すことが難しい状況になっている。しかし、公共施設マネジメント実施計画にもとづき公共施設の適正化を進めて行く必要がある。今後も、地元と公共施設の今後のあり方について協議を重ね、譲渡に向けての説明をしていく必要がある。なお、集会施設の譲渡に関わっては、必要に応じて施設改修等についての協議も検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	引き続き、公共施設マネジメント実施計画にもとづき、集会施設等の今後のあり方について、地元譲渡に向けた協議を継続していく。譲渡が困難であれば、除却も視野に入れて協議を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人権ふれあいセンターさわやか館移転事業							事業コード	810430					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化							
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911					
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室				所属長	大西 浩							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画				R4現在の状況		継続中
根拠法令等	公共施設マネジメント実施計画													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	人権を尊重した地域社会の確立に向けて、上夜久野地区内の人権関連施設の集約、整備を進める。					
対象者	上夜久野地域住民		対象者数	1,228	単位あたりコスト	46.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,800		57,200		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		△ 3,150		3,150		0					
	前年度繰越	0		0		3,150		0					
	次年度繰越	0		△ 3,150		0		0					
小計(①～③)		3,800		54,050		3,150		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		△ 650		3,150		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		25,500		0		0					
	④ 地方債	3,800		29,200		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		446									
	② 配当予算	3,800		54,496									
	③ 執行額	2,919		54,496									
	④ 執行率	76.8%		100.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35	/	0.00	0.35	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	2,800		2,800		2,800		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,719		57,296		2,800		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	人権ふれあいセンター等さわやか館移転事業(過疎対策)		種類	民生債		30,600		決算付属資料	50	頁	
			地方改善施設整備費補助金			民生費府補助金		実績金額			22,790		26

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	公共施設床面積の削減総量	㎡	0	/	0	0	/	455	0	/	455
	改修実施設計進捗率	%	0	/	0	100	/	100	100	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	事業進捗率	%	0	/	0	20	/	100	80	/	100
	単位あたりコスト		-		-		-				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	老朽化した人権ふれあいセンターから、閉鎖した児童館を機能改修したうえで移転した。 また隣接する集会所が市に返還されたことを受け、駐車場として整備した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地元検討委員会と協議を行うとともに、夜久野町内の他団体との合意調整を行い、効率的な集約化・複合化を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	3施設(人権ふれあいセンター、児童館、集会所)を集約するものであり、将来的な建物の更新費、維持管理経費の削減につなげた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	人権を尊重した地域社会の確立に向けた拠点施設である人権ふれあいセンターさわやか館について、地元の理解を得つつ移転を完了できた。移転に際しては、公共施設マネジメント実施計画に基づく施設の集約も行うことができた。移転したところであり、今後維持管理・運用していく中で課題等が浮かび上がってくると考えている。		
改 善 策	浮かび上がってきた課題について、適切に対応していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	R5年度は予算計上なし

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ハビネスふくちやま管理運営事業							事業コード	810432					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化							
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911					
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室				所属長	大西 浩							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	68	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市民ホール条例、福知山市男女共同参画センター条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	人権を尊重した地域社会の確立に向けた拠点施設であるハビネスふくちやまの管理運営に要する経費				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	31,647		32,129		32,716		35,077				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
	小計(①～③)	31,647		32,129		32,716		35,077				
予算財源内訳	① 一般財源	29,854		30,799		31,676		34,038				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,793		1,330		1,040		1,039				
決算情報	① 流充用額	△ 2,333		420								
	② 配当予算	29,314		32,549								
	③ 執行額	29,314		32,540								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.33	/	0.00	0.33	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	2,640		2,640		2,640		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		31,954		35,180		2,640		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	自動販売機等電気代等(ハビネスふくちやま)		種類	雑入		38		決算付属資料	44	頁
			市民ホール使用料			総務使用料		505			10	
			自動販売機設置貸付収入(ハビネスふくちやま)			財産貸付収入		284			34	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	利用者数	人	80000	/	78000	38849	/	78000	44793	/	78000	78000
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	開館日数	日	360	/	360	359	/	359	360	/	0	359
		単位あたりコスト	83.5		81.4		90.4					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	健康・福祉・人権の拠点施設として運営した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	施設の維持管理については、施設管理契約を締結し行っている。 また使用に際しては条例に基づき利用料を徴収している。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	多くの市民の利用があり、有効に活用されている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	ハピネスふくちやまは、子ども政策室・中央保健福祉センター・障害者生活支援センター「青空」や男女共同参画センター等が入っており、市民ホールにも多くの市民の利用があるなど有効活用が図られている。 市民ホール及び男女共同参画センターの貸館業務については、新型コロナウイルス対策による会議室1、会議室2の事務室としての使用等により、利用者数の減少及び利用料の減額が見込まれる。		
改 善 策	市民の安心・安全な生活及び施設利用を確保する面でも、継続した維持管理が必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	常にコスト削減の意識をもって業務にあたり事業費の縮減を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ハビネスふくちやま施設整備事業							事業コード	810478					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911					
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	大西 浩						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	70	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名							R4現在の状況	継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	人権を尊重した地域社会の確立に向けた拠点施設であるハビネスふくちやまについて、利用者に安心・安全な施設環境を整えるため施設整備を行う。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	47,685		5,650		62,600		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		47,685		5,650		62,600		0					
予算財源内訳	① 一般財源	7,685		850		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	40,000		4,800		62,600		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 14,389		△ 2,207									
	② 配当予算	33,296		3,443									
	③ 執行額	33,296		3,443									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.40	0.40	/	0.40	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	4,200		4,200		4,200		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		37,496		7,643		4,200		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	ハビネスふくちやま施設整備事業(長寿命化)		種類	総務債		3,000		決算付属資料	50		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	利用者数	人	80000	/	78000	38849	/	78000	44793	/	78000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	開館日数	日	360	/	360	360	/	359	360	/	359
		単位あたりコスト	0.0		92.5		9.6				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	空調機の冷温水配管更新工事を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	工事の実施にあたり、建築住宅課に委任を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	福祉と健康、人権の拠点施設として、常に有効に活用でいる環境を確保することが必要である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	人権を尊重した地域社会の確立に向けた拠点施設であるハビネスふくちやまについて、利用者に安心・安全な施設環境を提供できた。課題として、旧市民会館(昭和47年築)から改修されていない箇所があり、改修には経費を要するものがある。。		
改 善 策	安心・安全な施設環境を確保するため、計画的な改修を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	R5年度は予算要求なし

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	一般管理費庶務事業							事業コード	720144					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911					
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課					所属長	吉田和彦						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	58	頁
計画期間	開始年度	昭和51年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	ー			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	郵便物の受付から発送、総務課管理車両の点検整備及び庁内電話機器の保守管理を行うことにより、円滑な行政事務の運営を図ることを目的とする。					
対象者	職員		対象者数	1,000	単位あたりコスト	22.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	11,248		10,572		4,758		4,964						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		11,248		10,572		4,758		4,964						
予算財源内訳	① 一般財源	11,202		10,526		4,708		4,918						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	46		46		50		46						
決算情報	① 流充用額	△ 1		52										
	② 配当予算	11,247		10,624										
	③ 執行額	11,213		10,590										
	④ 執行率	99.7%		99.7%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.80	/	2.00	0.83	/	2.00	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	11,400		11,640		11,640		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,613		22,230		11,640		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公衆電話設置等手数料(本庁)		種類	雑入		実績金額	2		決算付属資料	44		頁
			電話・電報料			雑入			42			46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	文書等発送通数	通	770015 / 0	780847 / 0	931288 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	電話機器類の保守管理及び所管車両を業者に発注し適正管理を行っている。 不用品については、リサイクル業者に搬入を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	郵便物の受付及び発送は、システムを導入し一括で実施している。 電話回線と電話交換機は、責任分界点を設けず一元的でかつ適正な管理を行っている。 車検整備は、複数業者から同一条件により見積書を徴取している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	郵便物の受付及び発送業務については、個人情報保持・経費削減の観点から文書庁舎管理室を設け、嘱託職員などで行っておる。 電話機器の故障時等に迅速に対応できる連絡体制が構築できており、適正な維持管理が図れている。 車検整備及び法定点検は、安全な運行管理を行ううえで必要不可欠であり、適正な点検を業者により行うことで安全な運行管理が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	今後、電話交換機設備の更新が必要不可欠である。 総務課管理車両のEV等への更新もしくはリース車両への切り替えが必要である。		
改 善 策	電話交換設備の更新時期・機器を検討し、予算措置等を行っていく。 総務課管理車両の稼働状況等から更新時期・車両を検討し、必要に応じた予算措置等を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	庁舎管理事業										事業コード		810457			
政策体系	基本政策 9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標 1 公共施設の最適化										
	施 策 名 1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置					施策コード		911								
事業担当	所 属		05010000 市民総務部 総)総務課					所 属 長		吉田和彦						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	68・70	頁	
計画期間	開始年度		昭和51年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名		ー		R4現在の状況		継続中	
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民に対するサービスの拠点施設として、市庁舎の機器等の保守管理を行い適正な管理運営を図る。					
対象者	市民・職員		対象者数	76,377	単位あたりコスト	2.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	84,384		135,081		100,515		180,554						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		84,384		135,081		100,515		180,554						
予算財源内訳	① 一般財源	66,441		102,175		76,186		157,258						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		15,700		9,600		9,600						
	⑤ その他特財	17,943		17,206		14,729		13,696						
決算情報	① 流充用額	10,785		18,126										
	② 配当予算	95,169		153,207										
	③ 執行額	95,169		153,207										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.99	/	7.00	0.74	/	7.00	0.74	/	7.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	25,420		23,420		23,420		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		120,589		176,627		23,420		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地方創生臨時交付金			種類	総務費国庫補助金		実績金額	2,640		決算付属資料	16		頁
		庁舎管理事業(緊急防災・減災事業債)				総務債			21,200			50		
		自動販売機設置貸付収入				財産貸付収入			2,985			34		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
			/		/		/		/			
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	維持管理委託契約数	件	15	/	15	15	/	15	14	/	15	14
	単位あたりコスト		5636.6		6344.6		10943.4					
			/		/		/		/			
	単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	庁舎内の機械・電気設備をメーカー等と保守契約を締結し、適正な維持管理に努めている。 庁舎内の設備で異常等生じた際には、関連業者と連絡を図りながら迅速な修繕等を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	機器設備類の経年劣化により維持管理費用が嵩んでいる現状ではあるが、コストダウンを図り、効率的な維持管理を図るため、機器の適正な運転管理や定期的な点検を実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	機械・電気設備類に異常が発生した場合、業者と職員が協力し迅速な対応をとっている。 庁舎を含めた包括民間委託について、協議を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	庁舎内の機械設備類の経年により、年々修繕費用が嵩んでいる現状から、更新を踏まえた改修が急務となっており、もし当該機器類が故障した際は取替部品もなく、市民サービスの低下につながる状況になる。 EV車等の計画的な導入と併せ充電コンセントの設置も実施していく中で、庁舎全体の電気容量不足が懸念される。 今後における庁舎内の委託業務については、メリット・デメリットを多方面から考える中で、これまでの単体発注から包括民間委託への移行についても検討していく必要がある。		
改 善 策	庁舎内の機械設備類の計画的な改修・更新計画を策定し計画に基づき改修等を実施していく。 庁舎だけでなく他施設を含めた包括民間委託について、関係課を協議を進める中で検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	公共施設民間譲渡事業(その他施設)					事業コード	410119				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置				施策コード	911				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 診療所費	会計	01 一般会計	決算付属資料	154	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	公共施設マネジメント実施計画			R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業											

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・公共施設マネジメント実施計画に基づき、診療所等公共施設の有効活用を図る。										
対象者	—				対象者数	—		単位あたりコスト			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	公共社団法人 京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、藤井不動産鑑定株式会社										
事業概要 (箇条書き)	・三和町医師住宅(方ヶ谷ハウス)建物・土地について売却に向け、土地建物登記及び不動産鑑定を行った。 ・売却担当部署(資産活用課)へ所管換えを行った。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容						
	委託料	495			登記測量業務、不動産鑑定業務、						

予算執行状況

区分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,721	426	0	2,280				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)		2,721	426	0	2,280				
予算財源内訳	① 一般財源	0	426	0	1				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	2,721	0	0	2,279				
決算情報	① 流充用額	0	69						
	② 配当予算	2,721	495						
	③ 執行額	2,208	495						
	④ 執行率	81.1%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10 / 0.00	0.13 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	800	1,040	0	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,008	1,535	0	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	資産活用課移管件数	件	- / -	0 / 1	1 / 1	/ -	1
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	境界確定面積	m ²	- / -	77.42 / 77.42	- / -	/ -	77.42
	単位あたりコスト		-	28.5			
	不動産鑑定評価件数	件	- / -	0 / 1	1 / 1	/ -	1
	単位あたりコスト				495.0		

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・公共施設の譲渡を希望する者への早期売却に向けて、土地建物の登記及び不動産鑑定を終える必要があった。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・市の用地課にて締結している基本契約に基づき登記業務委託契約を締結。 ・不動産鑑定においては市内複数事業者からの見積聴取により委託料削減に取組んだ。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・公共施設の維持管理に伴う市コストの削減及び土地建物の有効活用において効果があった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・早期売却に向けて、登記申請及び不動産鑑定評価を実施し、資産活用課(売却担当課)への移管が滞りなく終了した。		
改 善 策	・今後も同様の案件がある場合には、公共施設マネジメントに基づき、資産活用課と連携を取りながら、速やかに進める必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	公共施設マネジメント実施計画に基づき、旧三岳診療所を周辺施設と合わせて一体的に譲渡することを最終目標として、土地の地番などの整理をする必要がある。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	施設マネジメント事業										事業コード		810542		
政策体系	基本政策		9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標		1 公共施設の最適化					
	施 策 名		1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置							施策コード		911			
事業担当	所 属		08050000 財務部 資産活用課					所 属 長		井上 郷太郎					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	72	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	公共施設マネジメント基本方針、基本計画、後期実施計画（R2～R6）、個別施設計画				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	公共施設マネジメントを推進することにより、施設総量の削減に加え、利活用の促進、維持管理コストの縮減と平準化を図る。 また、公共施設の管理運営については、公共施設の運営状況を評価する取り組みを実施することにより、運営方法を見直し、公共施設サービスの向上を図る。					
対象者	公共施設		対象者数	734	単位あたりコスト	42.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	16,264		8,286		6,289		13,143							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0		0							
小計(①～③)		16,264		8,286		6,289		13,143							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	8,000		4,000		3,000		4,400							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	8,264		4,286		3,289		8,743							
決算情報	① 流充用額	△ 175		△ 243											
	② 配当予算	16,089		8,043											
	③ 執行額	16,089		8,043											
	④ 執行率	100.0%		100.0%											
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.41	/	0.00	2.86	/	0.00	2.86	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	19,280		22,880		22,880		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		35,369		30,923		22,880		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	施設マネジメント事業(きょうと地域連携交付金)		種類	総務費府補助金		2,734		実績金額	24		頁		
			施設マネジメント事業基金繰入			基金繰入金		4,046			決算付属資料			40	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	公共施設累積削減面積		㎡	19923	/ 45298	24672	/ 49838	28225	/ 64166	/ 45737	101800	
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	公共施設削減面積		㎡	3882	/ 13174	4749	/ 4540	3553	/ 14328	/ 17512	-	
	単位あたりコスト			3.9		3.4		2.3				
				/		/		/		/		
	単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公共施設に関するコスト削減や市民サービスの向上を目指すものであり、行財政改革の柱のひとつとなる事業である。 今後深刻化する人口減少、建物の老朽化、重複する施設機能、厳しい財政状況を踏まえ、計画的な施設経営を行うために公共施設マネジメント基本計画、実施計画、個別施設計画等を策定している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市民ニーズや社会ニーズが多様化する中で公共施設の余剰や重複を解消するため、公共施設の再配置(更新・統合・移譲・廃止)を着実に推進する事業である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	全体的な取組の基本方針と目標を定めると同時に施設機能別の再配置方針および目標を定めており、社会情勢の変化を分析しつつ、定期的に計画の見直しを行う。 また、進捗状況については、毎年度報告書を策定しており、令和3年度までに28,225㎡の建物の削減面積、9,363百万円の削減効果が出ている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	公共施設マネジメント基本計画期間10年間の7年目にあたる令和3年度単年度の削減実績は、23施設3,553㎡となっている。 基本計画期間全体の取組の進捗としては、令和3年度末時点で132施設、延べ床面積28,225㎡を削減した。 計画策定当時、公共施設マネジメント計画の進捗管理における削減計画面積の考え方は、譲渡や除却により公共施設の総量削減を行うものだけを対象として目標設定していたが、「量から質のマネジメントへ」と次の段階に進んでおり、公共施設マネジメントの取組全体としては、マネジメントを進める中で廃止した施設の用途変更や民間貸付といった利活用や存続する施設の長寿命化・集約化・複合化といった取り組みについて整理し、マネジメントの実績として削減実績と合わせて評価し、報告していく。 公共施設の削減目標については、引き続き基本計画で設定した10年間で10万㎡の削減をめざして計画を推進する。		
改 善 策	廃校などの大規模遊休資産の利活用では、地元との合意形成、民間事業者とのマッチング、用地整理等に時間を要しているが、廃校マッチングバスツアーを含むサウンディング型市場調査による民間事業者のニーズ把握など計画的に実施することにより事業化が進みつつある。 集会施設についても早期に用地整理や改修内容を精査し、関係者に対して丁寧な説明を行っており、これらを着実に進めていくことで引き続き計画全体の進捗を図っている。 また、施設の総量削減の取組に加え、コスト削減の取組(老朽化対策・長寿命化等)を行い、公共施設マネジメント上の効果をより高い精度で試算するほか、引き続き余剰となった施設については積極的に売却や貸付を行い、財源確保に取り組む必要がある。 そして総量削減だけでなく、公共施設マネジメントの取組全体の効果を試算し、公共施設マネジメント事業全体の効果を『見える化』する。 公共施設マネジメント事業は、公共施設の総量削減だけではなく、「量から質のマネジメントへ」と次の段階に引き続き取り組みを進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	引き続き施設の総量削減等コスト削減の取組に加え、余剰となった施設については積極的に売却や貸付を行い、財源確保に取り組む。 また、後期実施計画及び個別施設計画に基づき、存続する施設の長寿命化や大規模遊休資産の利活用など、総量削減だけではなく、「量から質のマネジメントへ」と次の段階の取り組みを進めてきた。 延床面積以外の定量的な評価指標を検討し、公共施設マネジメント事業全体の効果を『見える化』するとともに、EBPMの取組を促進する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	老人福祉施設管理事業							事業コード	420227					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化							
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	118・120	頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	老人福祉施設を安全快適に利用いただくために維持管理を行う。					
対象者	高齢者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	31,588		32,261		32,838		32,859					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		31,588		32,261		32,838		32,859					
予算財源内訳	① 一般財源	29,545		29,304		30,939		30,195					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	2,043		2,957		1,899		2,664					
決算情報	① 流充用額	3,062		0									
	② 配当予算	34,650		32,261									
	③ 執行額	34,630		31,964									
	④ 執行率	99.9%		99.1%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.23	/	0.00	0.11	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	1,840		880		880		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		36,470		32,844		880		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	三和町高齢者生活福祉センター		種類	雑入		225		決算付属資料	44		頁
			生活支援ハウス利用者負担金			雑入		1,770			48		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	機能不全による稼働休止日	日	0	/	0	0	/	0	/	0	0
	生活支援ハウス稼働率	%	58.8	/	100	57.7	/	100	55	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	事故件数	件	0	/	0	0	/	0	/	0	0
	単位あたりコスト										
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民の生活環境の確保として、民間だけでは担えないサービスとして必要性が高い。 ・市の考え方として業務委託になるが民間事業者にも担えらと考える ・安全快適な施設利用のため必要である ・本用途としては市内唯一の施設であるが、利用者が施設の存する地域住民に限定されており、また、近隣に類似機能を持つ公共施設が存在する。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国が示した負担基準であり収入に応じた負担となっている。 ・長期継続契約の活用を行っている ・地元老人会が日常の維持管理は実施している。 ・施設維持管理経費のみ市負担としている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・在宅生活に不安がある中で介護保険施設以外の居住部門の提供として有効に活用されている。 ・本用途としては市内唯一の施設であるが、利用者が施設の存する地域住民に限定されており、また、近隣に類似機能を持つ公共施設が存在する。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・センターの生活支援ハウスは、一人暮らし、高齢者世帯等が増加する中で退院後の受け皿としてのニーズが高いが、入居者の長期化と、入居希望者の身体状況により受け入れが厳しいケースもある。10室と限られた部屋数であり入居の長期化を見直す必要がある。 ・近隣に類似機能を持つ公共施設が存在するとともに、地元老人会等が限定的に利用しており、地元との合意形成により譲渡を進める必要がある。		
改 善 策	・公共施設マネジメント実施計画の中で民間活力を視野にいれ民間譲渡を計画している。譲渡条件の整理を行い指定管理者と協議を行う必要がある。 ・地域合意のもとで、地域に施設を譲渡するとともに、複数の地域が開放型自治会館として利用できるよう(地域における貸館機能を有する施設として運用できるよう)、維持・更新等に補助制度も検討し、地域が地域の施設として管理運営を行っていくよう支援する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	譲渡条件の整理、指定管理者との協議を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農村研修集会施設等管理事業							事業コード	220168					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911					
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課					所属長	小西 晴之						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	02 農業総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	162	頁
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-					R4現在の状況		継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	持続可能な農村づくり、地域コミュニティを形成する拠点施設とするため、施設の機能維持に必要な修繕や点検を実施し、農村研修集会施設等の適切な管理を行う。					
対象者	対象地域住民		対象者数	10,707	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,516		5,888		3,781		50,080				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		2,516		5,888		3,781		50,080				
予算財源内訳	① 一般財源	1,736		5,051		2,980		10,054				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		39,200				
	⑤ その他特財	780		837		801		826				
決算情報	① 流充用額	70		86								
	② 配当予算	2,586		5,974								
	③ 執行額	1,803		4,737								
	④ 執行率	69.7%		79.3%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50	/	0.00	0.75	/	0.00	0.75	/	0.00		
	② 概算人件費	4,000		6,000		6,000		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,803		10,737		6,000		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(農政課)		種類	農林使用料		330		決算付属資料	10	頁
			定住促進センター庵我会館貸付収入			財産貸付収入		172			32	
			里の駅みたけ貸付収入			財産貸付収入		164			32	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	稼働施設数	施設	31	/	31	29	/	29	28	/	28
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	管理施設数	施設	32	/	32	31	/	31	30	/	30
		単位あたりコスト	115.5		58.2		157.9				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○消防設備点検に基づいた不良設備の修繕や浄化槽の清掃管理業務等の施設の機能維持に必要な業務を実施することで、施設管理者として施設の安全性・機能性の確保を図った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○消防設備点検により見つかった不良箇所の修繕や消火器の購入を施設ごとに行わず、複数の施設同時に行い、コストの削減及び事務の効率化を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○施設の機能維持に必要な業務を実施することで、施設を安全に利用でき、地域のコミュニティ活動等の拠点施設として活用された。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○施設の点検や修繕を適宜実施し適切に維持管理することで、地域のコミュニティ活動等の拠点施設としての役割を果たしている。 ○現在は各施設から任意で利用者数や使用状況の報告を受けており、すべての施設において把握できていない。		
改 善 策	○施設の所管課として今後の譲渡等に向けて利用者数等の実態を把握する必要があるため、今後施設管理者に対して利用状況の報告を求めている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・譲渡に向けた利用状況の実態把握については、各施設の管理者に対して、個別に利用状況の報告を求めている。 ・令和5年度予算要求方針としては、地域コミュニティを形成する拠点施設とするため、法令に基づき必要な修繕及び改修を行い、適切な維持管理を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公共施設民間譲渡事業(集会施設)(農政課)							事業コード	220199		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911		
事業担当	所 属	25010000 産業政策部 農政課				所属長	小西晴之				
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	162	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、福知山市市有農村研修集会施設譲渡事業費補助金交付要領、福知山市地縁団体に対する市有財産(市有農村研修集会施設)の無償譲渡に関する要領										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	老朽化に伴う公共施設の更新等に関する将来の市民負担を軽減し、かつ現在の市民サービスを維持するために公共施設の最適な再配置(譲渡等)を行う。				
対象者	農村研修集会施設がある地域の住民	対象者数	10,651	単位あたりコスト	3.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	23,414		36,931		37,819		43,165						
	② 補正予算	0		△ 9,000		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
	小計(①～③)	23,414		27,931		37,819		43,165						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	23,414		27,931		37,819		43,165						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	23,414		27,931										
	③ 執行額	15,277		26,156										
	④ 執行率	65.2%		93.6%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.50	/	0.50	1.68	/	0.15	1.68	/	0.15	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	13,250		13,815		13,815		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		28,527		39,971		13,815		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公共施設民間譲渡事業基金繰入(集会施設)(農政課)		種類	基金繰入金		26,156		実績金額	38		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	譲渡等完了施設数	施設	1	/	13	4	/	26	6	/	22	16	28
			/		/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	意向調査完了施設数	施設	14	/	14	4	/	14	1	/	5	4	28
		単位あたりコスト	80.8		664.2		26156.0						
			/		/		/		/				
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農村研修集会施設は、地域活動や防災の拠点として、地域コミュニティの活性化を図ることを目的として設置しているが、今後、集会施設の老朽化が進み、改修や建替えなどの維持費用の増加が見込まれる一方で、少子高齢化など社会情勢の変化により厳しくなる財源のなか、地域に譲渡を行うことで将来にわたって持続的に目的が図られるよう行う事業である。譲渡にあたっては、地域合意のもとで地域に譲渡をするが、R3年度には6施設の譲渡が完了し、将来に渡って維持されることとなり、市民のニーズを的確に捉えた事業となっている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	譲渡対象施設に係る用地調査、登記業務ならびに改修工事等について、関係課で連携しコスト削減を図るとともに効率的に事業を実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	福知山市公共施設マネジメント計画の削減目標を基に実施しており、活動実績は見込みに沿ったものとなっている。また、これにより将来的に生じる財政負担の軽減が図られ投入資源に見合ったものとなった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	集会施設の譲渡により、その更新等にかかる将来の市の財政負担の軽減と地元により管理運営されることで現在の公共サービス(集会施設)の維持が図られることになった。 譲渡にあたっては地域合意のもとで地域に譲渡を行うが、今後も譲渡にかかる支援策などの説明を重ねることで住民の合意形成を促進し、公共施設マネジメント計画期間内(令和6年度)での進捗を図る。		
改 善 策	住民に対して譲渡等に関する説明を重ねて意向を把握し、合意形成を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	公共施設マネジメント計画に基づき、農村研修集会施設の地元譲渡を行う。 譲渡にあたっては地元との合意形成に至った集会施設について施設改修工事及び、建物登記、用地整理等を行い、公共施設マネジメントの推進を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校施設改修事業										事業コード	620524			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911				
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数						
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	222	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名						R4現在の状況		継続中
根拠法令等	建築基準法・消防法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	中学校施設の維持管理のため、改修、修繕、更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図る。 R3年度、福知山市で管理運営する中学校9校における施設の計画改修。					
対象者	市立中学校 生徒・教職員		対象者数	2,142	単位あたりコスト	31.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算 情報	① 当初予算	2,800		36,120		8,100		35,382		
	② 補正予算	54,500		31,700		0		0		
	③ 繰越予算	△ 27,226		2,800		31,700		0		
	前年度繰越	7,274		34,500		31,700		0		
	次年度繰越	△ 34,500		△ 31,700		0		0		
小計(①～③)		30,074		70,620		39,800		35,382		
予算 財源 内訳	① 一般財源	9,074		20,187		5,729		12,206		
	② 国支出金	5,333		14,933		10,671		8,376		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	12,600		35,500		23,400		14,800		
	⑤ その他特財	3,067		0		0		0		
決算 情報	① 流充用額	△ 33		△ 470						
	② 配当予算	30,041		70,150						
	③ 執行額	28,391		59,917						
	④ 執行率	94.5%		85.4%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.62	/	0.00	0.97	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,960		7,760		7,760		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		33,351		67,677		7,760		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	中学校施設改修事業(環境改善交付金・防災機能強化)(現年・繰越明許費分)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	13,655	決算付属資料	22	頁
			中学校施設改修事業(過疎対策)		教育債		10,600		52	
			中学校施設改修事業(防災・減災・国土強靱化緊急対策)(繰越明許費分)		教育債		18,000		52	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	工事完了率	%	2	/	3	100	/	100	/	100	100
	営繕実施完了率	%	/		/		100 / 100		/ 100		100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	対象中学校数	校	1	/	2	4	/	4	/	3	累計9
	単位あたりコスト		17187.2		7097.8		14979.3				
	営繕実施校数	校	9	/	9	9	/	9	/	9	累計9
		単位あたりコスト					6657.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本市中学校施設の約6割が築後30年を経過しており、老朽化が進む中、施設の維持管理、更新等を行っていく必要がある。改修内容については例年学校要望や地元要望の聞き取りをおこなっている。学校からの改修要望は毎年非常に多く、また多種にわたっているが、生徒の安心安全な教育環境の確保のため、何を最優先にするべきか、必要性、緊急性、危険性等吟味し、さらに費用対効果を踏まえた判断の上、予算要望を行っているものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	設計の段階において、イニシャルコストだけではなく、ランニングコスト等も鑑み、新製品の使用等その改修内容がコスト削減に繋がるよう考えている。(例えば教室の蛍光灯破損の改修はLED化するなど時代のニーズに即したものである) また、同種の工事はまとめて発注するなどコスト削減に繋がる発注形態についても関係課と協議しており、最適で、有効な施工方法を採用し、コスト削減を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	学校活動における施設整備の中では特に、電気・水道・ガス等のライフラインが重要となる。これが不備となると教育活動以前の問題として休校しなければならなくなる。これが不備となると教育活動以前の問題として休校しなければならなくなる。また改修に際しては、建築基準法、消防法等により期限の定まった設備の改修等、法令改正に伴うものも含まれる。法令を遵守するのは勿論のこと、有効に活用できるものでなければならない。本改修事業によって、教育環境の維持、改善されることにより、生徒の安心安全な学校生活を過ごす基盤となるものである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	中学校施設の維持管理のため改修、修繕、更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図ることを目的とし、各学校・地域要望を踏まえ、計画的に予算要望の上、毎年計画し工事の実施に当たっている。生徒の安心安全な学校生活や教職員による教育活動を行う上で、施設整備は必要不可欠なものであり、本事業において不測の事態が生じぬよう未然に対処すべき改修等を行っているもので効果を上げている。毎年学校からの施設改修要望は非常に多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、今後も引き続き、緊急性の高いものについては優先して対応することが重要である。		
改 善 策	毎年学校から提出される施設改修要望は非常に多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、その緊急度合いや費用対効果を検討し、生徒が安心安全に学校生活を営むことができることを最優先に捉え、必要性を精査の上、要望に応えられるようにしていきたい。また、学校施設における不測の事態が生じぬよう、計画的に改修工事を行っているが、老朽化が著しい箇所も多く、また予算にも限りがある中、今後の方向性として、R2年に策定した「福知山市学校施設長寿命化計画」による「予防保全型」の修繕計画と、本事業においての「事後保全型」とを並行して取り組むことにより、学校施設の維持管理をより良いものにしていきたいと考えている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	需用費の修繕費において、従来から学校施設修繕を行ってきたが、老朽化による劣化が進み、危険修繕箇所等学校生活に支障をきたすことが年々増加している現状に対し、R5年度から「中学校施設危険箇所・安全対策緊急修繕集中プラン」と題し従来の修繕費とは別に事故を未然に防止するため、修繕費を予算確保し、生徒の安心安全な学校生活に向けた緊急修繕を期間を定めて集中的に実施していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小学校施設改修事業										事業コード	620528		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置							施策コード	911				
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課					所属長	垣谷 敏数						
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名			R4現在の状況			継続中	
根拠法令等	建築基準法・消防法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	小学校施設の維持管理のため、改修、修繕、更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図る。 R3年度、福知山市で管理運営する小学校14校における施設の計画改修。					
対象者	市立小学校 児童・教職員		対象者数	4,414	単位あたりコスト	16.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	108,100		35,195		28,600		125,892			
	② 補正予算	45,875		26,500		0		0			
	③ 繰越予算	△ 25,875		△ 625		26,500		0			
	前年度繰越	0		25,875		26,500		0			
	次年度繰越	△ 25,875		△ 26,500		0		0			
小計(①～③)		128,100		61,070		55,100		125,892			
予算財源内訳	① 一般財源	21,200		28,104		9,279		41,265			
	② 国支出金	5,333		11,266		8,921		9,527			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	99,500		21,700		36,900		75,100			
	⑤ その他特財	2,067		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	△ 5,970		15,570							
	② 配当予算	122,130		76,640							
	③ 執行額	104,449		66,429							
	④ 執行率	85.5%		86.7%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.63	/	0.00	0.97	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	5,040		7,760		7,760		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		109,489		74,189		7,760		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	小学校施設改修事業(環境改善交付金・防災機能強化)(現年・繰越明許費分) 小学校施設改修事業(防災・減災・国土強靱化緊急対策) 小学校施設改修事業(防災・減災・国土強靱化緊急対策)(繰越明許費分)	種類	教育費国庫補助金		9,493		決算付属資料	20・22	
					教育債		7,500			52	
					教育債		11,600			52	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	工事完成率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
	営繕実施完了率	%	/		/		100 / 100		/ 100		100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	工事実施校数	校	7	/	7	7	/	7	/	6	累計14
	単位あたりコスト		4238.5		14921.3		11071.5				
	営繕実施校数	校	/		/		14 / 14		/ 14		累計14
	単位あたりコスト						4744.9				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本市小学校施設の約6割が築後30年を経過しており、老朽化が進む中、施設の維持管理、更新等を行っていく必要がある。改修内容については例年学校要望や地元要望の聞き取りをおこなっている。学校からの改修要望は毎年非常に多く、また多種にわたっているが、児童の安心安全な教育環境の確保のため、何を最優先にするべきか、必要性、緊急性、危険性等吟味し、さらに費用対効果を踏まえた判断の上、予算要望を行っているものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	設計の段階において、イニシャルコストだけではなく、ランニングコスト等も鑑み、新製品の使用等その改修内容がコスト削減に繋がるよう考えている。(例えば教室の蛍光灯破損の改修はLED化するなど時代のニーズに即したものである) また、同種の工事はまとめて発注するなどコスト削減に繋がる発注形態についても関係課と協議しており、最適で、有効な施工方法を採用し、コスト削減を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	学校活動における施設整備の中では特に、電気・水道・ガス等のライフラインが重要となる。これが不備となると教育活動以前の問題として休校しなければならなくなる。これが不備となると教育活動以前の問題として休校しなければならなくなる。また改修に際しては、建築基準法、消防法等により期限の定まった設備の改修等、法令改正に伴うものも含まれる。法令を遵守するのは勿論のこと、有効に活用できるものでなければならない。本改修事業によって、教育環境の維持、改善されることにより、児童の安心安全な学校生活を過ごす基盤となるものである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	小学校施設の維持管理のため改修、修繕、更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図ることを目的とし、各学校・地域要望を踏まえ、計画的に予算要望の上、毎年計画し工事の実施に当たっている。児童の安心安全な学校生活や教職員による教育活動を行う上で、施設整備は必要不可欠なものであり、本事業において不測の事態が生じぬよう未然に対処すべき改修等を行っているもので効果を上げている。毎年学校からの施設改修要望は非常に多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、今後も引き続き緊急性の高いものについては優先して対応することが重要である。		
改 善 策	毎年学校から提出される施設改修要望は非常に多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、その緊急性合いや費用対効果を検討し、児童が安心安全に学校生活を営むことができることを最優先に捉え、必要性を精査の上、要望に応えられるようにしていきたい。また、学校施設における不測の事態が生じぬよう、計画的に改修工事を行っているが、老朽化が著しい箇所も多く、また予算にも限りがある中、今後の方向性として、R2年に策定した「福知山市学校施設長寿命化計画」による「予防保全型」の修繕計画と、本事業においての「事後保全型」とを並行して取り組むことにより、学校施設の維持管理をより良いものにしていきたいと考えている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	需用費の修繕費において、従来から学校施設修繕を行ってきたが、老朽化による劣化が進み、危険修繕箇所等学校生活に支障をきたすことが年々増加している現状に対し、R5年度から「中学校施設危険箇所・安全対策緊急修繕集中プラン」と題し従来の修繕費とは別に事故を未然に防止するため、修繕費を予算確保し、児童の安心安全な学校生活に向けた緊急修繕を期間を定めて集中的に実施していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	昭和小学校施設増改築事業										事業コード	621546				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	1 公共施設の最適化								
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置							施策コード	911						
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課					所属長	垣谷 敏数								
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	03学校建設費		会計	01 一般会計		決算付属資料	220		頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名						R4現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	建築基準法・消防法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	昭和学区の児童数増加の見込みにより、教室数が不足することから、特別教室を普通教室へ改修することにより、教室不足解消を図り、持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置とすることを目的とする。 また、令和4年度に開催される「全国小学校家庭科教育研究会 全国大会 京都大会」は福知山市の昭和小学校が開催地と決定され、その対応として家庭科室を拡張し利用しやすいものとする。 さらに、配膳室(木造平屋建75㎡)についても老朽化していることもありその拡張を図り、児童の給食配膳に支障をきたすことのないものとする。					
対象者	昭和小学校 児童・教職員		対象者数	722	単位あたりコスト	72.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	126,700		0		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	△ 50,400		50,400		0		0					
	前年度繰越	0		50,400		0		0					
	次年度繰越	△ 50,400		0		0		0					
小計(①～③)		76,300		50,400		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	49,420		8,928		0		0					
	② 国支出金	14,580		21,872		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	12,300		19,600		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 4,500		0									
	② 配当予算	71,800		50,400									
	③ 執行額	70,134		50,090									
	④ 執行率	0.0%		99.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.26	/	0.00	0.26	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	0		2,080		0		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		70,134		52,170		0		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公立学校施設整備費負担金(繰越明許費分)		種類	教育費国庫負担金		21,872		決算付属資料	16		頁
			昭和小学校施設増改築事業(学校教育施設等整備)(繰越明許費分)			教育債		19,700			52		
											.		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	工事(業務)完成率	%	100	/	100	50	/	100	100	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	工事(業務)完成数	工事	2	/	2	1	/	2	1	/	1
	単位あたりコスト						50090.0				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和4年度に「全国家庭科教育研究会」が昭和小学校で開催決定されており、これに向けた家庭科室の改修が必要であった。 また、配膳室においても老朽化が著しく、また児童数増加を見込むと今の配膳室では対応しきれないことが危惧されており、この建替えについても必要であった。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	昭和学区における児童数増加が見込まれるなか、普通教室の不足が数年後には予想されている。これに対応するべく、教室数の増加を図るため、まずは特別教室のうち家庭科室を外部に増築し完成後、旧家庭科室を普通教室に改修することで児童数増加に対応していく。 普通教室を外部に増築したのでは他の普通教室との連携も悪いことなどから普通教室は特別教室を改修することによって、児童教職員の動線も効率的なものとなった。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	家庭科室及び配膳室の増築工事を行うことは、児童数増加による普通教室数が足りなくなることへの対応として行ったものであり、家庭科室、配膳室の課題解決にも繋がり有効性の高いものとしてとらえている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	昭和学区において新規団地等の影響もあり、数年後には児童数が増加する見込みとなっている。これに伴い普通教室数が現行では足りなくなることが予測され、普通教室の増設を必要とした。当初、普通教室の増築工事を考えていたが、普通教室は別棟にすると、児童教職員の動線が悪くなることから、特別教室の一室を普通教室に変更改修し、特別教室を外に出し、別棟として建設することにした。特別教室を改修するにあたり家庭科室とした理由は、令和4年度に全国家庭科教育研究会が昭和小学校で開催されることが決定しており、家庭科室も老朽化が著しくその改修が必要であったためである。 さらに給食配膳室も老朽化が著しく、また児童増加に対応しきれない状況にあり、この改修も急務となっていた。 上記の3点、①教室不足、②家庭科大会の開催、③配膳室の老朽化に対応するため、令和2年度、増築工事として着工したものであるが、コロナ感染拡大の影響により、工場生産体制の縮小から、工物品の納入が遅延し、令和2年度内完成が図れなくなり、やむを得ず繰越工事とした。最終的には、令和3年5月31日に工事が完了し事業目的を達することができた。		
改 善 策	令和3年度においてハード面の整備は一定完了し、本事業は廃止する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度でハード事業は完了し、令和4年度11月に開催される「全国家庭科教育研修会」に向けソフト面の整備を行っていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小学校施設長寿命化事業							事業コード	621555					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化							
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911					
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課				所属長	垣谷 敏数							
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	福知山市学校施設長寿命化計画				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	建築基準法・消防法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	長寿命化計画では、これまでの「事後保全型」から「予防保全型」への転換により、早期段階に予防的な工事を実施する。これにより、突発的な事故を軽減し、改修費用の抑制が図れる。また計画的な工事執行を行うことで、予算の平準化を図り、施設整備にかかるコストを総合的に抑制する。				
対象者	市立小学校 児童・教職員	対象者数	4,414	単位あたりコスト	2.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		7,900		76,700		90,300						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		0		7,900		76,700		90,300						
予算財源内訳	① 一般財源	0		800		0		9,400						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		7,100		68,800		80,900						
	⑤ その他特財	0		0		7,900		0						
決算情報	① 流充用額	0		1,285										
	② 配当予算	0		9,185										
	③ 執行額	0		9,074										
	④ 執行率	0.0%		98.8%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.33	/	0.00	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	0		2,640		2,640		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		11,714		2,640		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	小学校施設長寿命化事業(長寿命化)		種類	教育債		実績金額	8,100		決算付属資料	52		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事完成率	%	/	/	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事完成校数	校	/	/	1 / 1	/ 3	累計7
	単位あたりコスト				9074.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本市小学校施設の約6割が築後30年を経過しており、老朽化が進む中、施設の維持管理、更新等を行っていく必要がある。 これまでの「事後保全型」から「予防保全型」への転換により早期段階に予防的な工事を実施することにより、突発的な事故を軽減し、改修費用の抑制が図れる。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	長寿命化計画による「予防保全型」の計画的な工事執行を行うことで、予算の平準化を図り、施設整備にかかるコストを総合的に抑制できる。また同種の工事はまとめて発注するなどコスト削減に繋がるよう発注形態についても関係課と協議しており、最適で、有効な工法での施工方法を検討して、コスト削減を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	施設整備において学校生活という観点からすると、電気、水道、ガス等のライフラインが重要となる。これが不備となると教育活動以前の問題として学校に行くことさえ妨げられてしまう。また改修に際しては、建築基準法、消防法等により期限の定まった設備の改修、また法令改正に伴うものも含まれる。法令を遵守するのは勿論のこと、有効に活用できるものでなければならない。本改修事業によって、教育環境が維持、改善されることにより、児童の安心安全な学校生活を過ごす基盤となるものである。令和3年度は大正小学校の高架水槽改修工事1件である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	R3年度は老朽化の著しい大正小学校の高架水槽を改修することにより漏水等による緊急修繕を未然に防ぐことができ、施設の改善及び長寿命化が図れた。 長寿命化計画において、学校施設における不測の事態が生じぬよう計画的に「予防保全型」の改修工事を行っているが、どの学校も老朽化が著しい箇所も多く、年に数回は緊急改修工事を行わなければならないことが課題としてある。		
改 善 策	R2年において「福知山市学校施設長寿命化計画」を策定し、R3年度より長寿命化事業における「予防保全型」を計画的に実施することにより児童が安心安全に学校生活を営むことができることを最優先に考え、継続的に本事業を進めていく。 一方、この「予防保全型」の実施だけでは老朽化している学校施設においては限度があるので、緊急度によっては小学校施設改修事業での「事後保全型」との両方で工事対応していく。 また劣化の原因となる外壁改修工事については前倒しでできるだけ早期に実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	福知山市学校施設長寿命化計画において劣化状況評価でD判定のものの中で屋根・屋上・外壁を最優先に更新を施していく。また年次計画を立て経費の平準化を図っているが、この見直しも毎年かけつつ執行していきたい。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	中学校施設長寿命化事業							事業コード	621556					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化							
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911					
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課				所属長	垣谷 敏数							
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	福知山市学校施設長寿命化計画				R4現在の状況		継続中
根拠法令等	建築基準法・消防法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	長寿命化計画では、これまでの「事後保全型」から「予防保全型」への転換により、早期段階に予防的な工事を実施する。これにより、突発的な事故を軽減し、改修費用の抑制が図れる。また計画的な工事執行を行うことで、予算の平準化を図り、施設整備にかかるコストを総合的に抑制する。					
対象者	市立中学校 児童・教職員		対象者数	2,142	単位あたりコスト	27.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		33,000		4,500		154,300					
	② 補正予算	33,100		0		0		0					
	③ 繰越予算	△ 33,100		33,100		0		0					
	前年度繰越	0		33,100		0		0					
	次年度繰越	△ 33,100		0		0		0					
小計(①～③)		0		66,100		4,500		154,300					
予算財源内訳	① 一般財源	0		3,367		0		15,700					
	② 国支出金	0		11,033		0		0					
	③ 府支出金	0		0				0					
	④ 地方債	0		51,700		4,000		138,600					
	⑤ その他特財	0		0		500		0					
決算情報	① 流充用額	0		122									
	② 配当予算	0		66,222									
	③ 執行額	0		56,988									
	④ 執行率	0.0%		86.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.33	/	0.00	0.33	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		2,640		2,640		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		59,628		2,640		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	中学校施設長寿命化事業(環境改善交付金・長寿命化事業)(繰越明許費分)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	11,143	決算付属資料	22	頁			
			中学校施設長寿命化事業(長寿命化)		教育債		19,800		52				
			中学校施設長寿命化事業(防災・減災・国土強靱化緊急対策)(繰越明許費分)		教育債		22,000		52				

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事完成率	%	/	0 / 0	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事完成校数	校	/	0 / 0	2 / 2	/ 1	累計8
	単位あたりコスト				28494.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本市中学校施設の約6割が築後30年を経過しており、老朽化が進む中、施設の維持管理、更新等を行っていく必要がある。 これまでの「事後保全型」から「予防保全型」への転換により早期段階に予防的な工事を実施することにより、突発的な事故を軽減し、改修費用の抑制が図れる。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	長寿命化計画による「予防保全型」の計画的な工事執行を行うことで、予算の平準化を図り、施設整備にかかるコストを総合的に抑制できる。また同種の工事はまとめて発注するなどコスト削減に繋がるよう発注形態についても関係課と協議しており、最適で、有効な工法での施工方法を検討して、コスト削減を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	施設整備において学校生活という観点からすると、電気、水道、ガス等のライフラインが重要となる。これが不備となると教育活動以前の問題として学校に行くことさえ妨げられてしまう。また改修に際しては、建築基準法、消防法等により期限の定まった設備の改修、また法令改正に伴うものも含まれる。法令を遵守するのは勿論のこと、有効に活用できるものでなければならない。本改修事業によって、教育環境が維持、改善されることにより、生徒の安心安全な学校生活を過ごす基盤となるものである。令和3年度は南陵中学校の屋上防水改修工事、日新中学校の外壁改修工事の2件である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	R3年度は老朽化の著しい南陵中学校の屋上防水改修工事、日新中の外壁改修工事を改修することにより漏水等による緊急修繕を未然に防ぐことができ、施設の改善及び長寿命化が図れた。 長寿命化計画において、学校施設における不測の事態が生じぬよう計画的に「予防保全型」の改修工事を行っているが、どの学校も老朽化が著しい箇所も多く、年に数回は緊急改修工事を行わなければならないことが課題としてある。		
改 善 策	R2年において「福知山市学校施設長寿命化計画」を策定し、R2年度より長寿命化事業における「予防保全型」を計画的に実施することにより生徒が安心安全に学校生活を営むことができることを最優先に考え、継続的に本事業を進めていく。 一方、この「予防保全型」の実施だけでは老朽化している学校施設においては限度があるので、緊急度によっては中学校施設改修事業での「事後保全型」との両方で工事対応していく。 また劣化の原因となる外壁改修工事については前倒しでできるだけ早期に実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	福知山市学校施設長寿命化計画において劣化状況評価でD判定のものの中で屋根・屋上・外壁を最優先に更新を施していく。また年次計画を立て経費の平準化を図っているが、この見直しも毎年かけつつ執行していきたい。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	旧勤労青少年ホーム施設管理事業										事業コード	610115		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置							施策コード	911				
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課					所属長	浅田 久子						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	教育施設及び行政施設の一部として適正な維持管理を実施し、公共施設の最適化を図る。 (けやき広場、文化・スポーツ振興課文化財保護係の整理事務所)					
対象者	けやき広場等利用者、社会教育団体		対象者数	56	単位あたりコスト	57.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,136		2,125		2,100		2,858		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		2,136		2,125		2,100		2,858		
予算財源内訳	① 一般財源	2,136		2,125		2,100		2,858		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	45		231						
	② 配当予算	2,181		2,356						
	③ 執行額	2,181		2,356						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.09	/	0.00	0.11	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	720		880		880		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,901		3,236		880		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	教育相談延べ件数	件	1220	/	1200	1070	/	1200	1220	/	1200
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	維持管理保守(周辺除草・点検)	回	7	/	7	7	/	7	7	/	7
	単位あたりコスト		330.7		311.6		336.6				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	現在、通級指導教室や文化・スポーツ振興課、社会教育団体が使用しており、各部署等の移転先が確定するまで、適正な施設管理を行う必要がある。令和3年度は、消防設備点検、ガス空調機器保守点検、施設利用者と市職員による年2回の周辺草刈を実施した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	周辺の草刈については、施設利用者と市職員が共同で行い、コスト削減に努めている。 その他の維持管理についても必要最小限の維持管理費で実施した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	施設利用者の活動拠点として利用があり、その間施設の使用用途や利用状況に応じた適切な業務・修繕を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・社会教育、学校教育の推進と振興を進める施設の利用目的に沿った管理を適正に行っている。 ・平成25年度に勤労青少年ホームにかかる条例を廃止し、現在、教育施設として管理している。本施設は、設置から48年経過し、老朽化が進み毎年修繕費が増加傾向となっている。 ・けやき広場、文化財保護係、市子連物品、保護司会、婦人会等社会教育団体の移転先の確保が必要である。		
改 善 策	・本施設の利用者の移転先を決定し、公共施設マネジメント計画に応じて、施設の廃止、解体と跡地利用等の検討を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	公共施設マネジメント計画の実施内容に即して、本施設の利用者の移転が確定するまでの施設の維持管理に努め

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	教育文化会館管理運営事業										事業コード	630261		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置							施策コード	911				
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課					所属長	浅田 久子						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	230	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名			R4現在の状況			継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	夜久野町教育文化会館、教育文化会館グラウンド、夜久野町文化コミュニティセンターを適切な方法で維持管理し、市民に広く利用してもらうことで地域価値向上を図る。				
対象者	市民	対象者数	3,181	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,092		1,063		1,526		1,681				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,092		1,063		1,526		1,681				
予算財源内訳	① 一般財源	959		934		1,397		1,552				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	133		129		129		129				
決算情報	① 流充用額	595		294								
	② 配当予算	1,687		1,357								
	③ 執行額	1,681		1,357								
	④ 執行率	99.6%		100.0%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.15	/	0.00	0.18	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	1,200		1,440		1,440		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,881		2,797		1,440		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	教育文化会館グラウンド使用料		種類	教育使用料		実績金額	37	決算付属資料	12	頁
			文化コミュニティセンター使用料			教育使用料			30		12	
			夜久野町教育文化会館(公衆電話設置等手数料)			雑入			2		44	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	施設利用者数	人	5266	/	8000	3428	/	8000	1764	/	8000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	土地・建物借り上げ	式	1	/	1	1	/	1	1	/	1
		単位あたりコスト	1068.9		1681.0		1357.0				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	教育文化会館グラウンドは、年間を通じてグラウンドゴルフや野球、旧市内エリアの市民の方々から多くの利用がある。市民や社会ニーズを的確に捉えた事業であり必要である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	建物周辺の草刈など必要最低限の施設管理を実施した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	土地は京都府から有償貸与(令和2～3年度、2か年)、建物は京都府から教育財産使用許可申請を行い、許可を受けている(毎年度)。施設の適正な利活用が図れるよう、維持管理・施設修繕を進めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度に関して、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う緊急事態宣言や外出自粛などから、グラウンドの使用が、近年に比べ少なくなったものと思われる。		
改 善 策	・教育文化会館は有償利用がないため、周辺施設の統廃合とあわせて条例の見直し等を検討する。 ・グラウンドの利用は多いが、文化コミュニティーセンターの利用が減少しているため状況分析し、今後の運営方法を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	市民の利用が拡大しているグラウンドについて、引き続き維持管理に努める。教育文化会館については、その利活用について関係課と調整し、確定させる。その中で、周辺施設の統廃合や運営方法についても、検討する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	和久市公園管理事業							事業コード	650361					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911					
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課					所属長	浅田 久子						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	232	頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況	継続中		
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	和久市公園の利用者の安全性・利便性を確保し、公共施設の最適化を図る。				
対象者	市民	対象者数	1,107	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	109		108		107		107						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		109		108		107		107						
予算財源内訳	① 一般財源	108		107		106		106						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1		1		1		1						
決算情報	① 流充用額	15		△ 1										
	② 配当予算	124		107										
	③ 執行額	124		107										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.06	/	0.00	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	560		480		480		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		684		587		480		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(和久市公園)		種類	教育使用料		実績金額	1		12	決算付属資料	12	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	維持管理(清掃・草刈他)	回	4 / 4	4 / 4	4 / 4	4 / 4	4
	単位あたりコスト		27.2	31.0	26.8		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市が管理する公園であり、市民が憩いの場として利用し続けてもらえるよう、草刈業務や遊具点検を行い、市民が安心・安全に利用できるように維持管理することは必要である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	和久市自治会に草刈業務等を委託し、安価で行っている。コスト面だけでなく、現地の雑草等の生育状況を把握でき、適切な時期に草刈指示が実施可能である。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地元自治会の協力のもと、適切な形で施設の維持管理を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地域住民が憩える場として、公園の適正な維持管理を行うことができた。		
改 善 策	地域の公園として地元で愛護してもらえるよう、地元自治会と連携して管理する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	利用者の安全性・利便性を確保するため、引き続き地元自治会と連携して維持管理を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業							事業コード		630186				
政策体系	基本政策			9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標		1 公共施設の最適化				
	施策名			1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置					施策コード		911			
事業担当	所属		60040000 教育委員会 中央公民館					所属長		浅田 久子				
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計	決算付属資料	238	頁
計画期間	開始年度		令和3年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名		福知山市公共施設等マネジメント基本計画		R4現在の状況	継続中
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「福知山市公共施設マネジメント基本計画」に基づき、老朽化の進む地域公民館を、バリアフリーかつWi-Fi環境を備え、生涯学習に加えて、住民自治、福祉、文化・スポーツ、防災等、多機能で複合的な機能を有した新たな地域の拠点施設として計画的に大規模改修し整備する。					
対象者	地域公民館等利用可能対象者		対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		21,820		147,599		618,047			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		△ 13,320		13,320		0			
	前年度繰越	0		0		13,320		0			
	次年度繰越	0		△ 13,320		0		0			
小計(①～③)		0		8,500		160,919		618,047			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		1,319		17,727			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		8,500		159,600		600,320			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	0		8,500							
	③ 執行額	0		7,713							
	④ 執行率	0.0%		90.7%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.20	/	0.40	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	0		2,600		2,600		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		10,313		2,600		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業(緊急防災・減災)		種類	教育債		7,700		52	頁
						実績金額		決算付属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	長寿命化大規模改修完了	件	/	/	0 / 4	/ 4	4
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事、設計委託等の実績	件	/	/	1 / 8	/ 8	8
	単位あたりコスト				7713.0		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	生涯学習活動、社会教育の拠点、広域避難所としても機能する地域公民館としては地域住民の安心安全を守るため必要不可欠な事業である。また、「福知山市公共施設マネジメント基本計画」に基づき、老朽化の進む日新、六人部、川口、成和の各地域公民館について、地域住民の生涯学習や地域福祉、住民自治等地域コミュニティ及び情報の拠点施設として大規模改修を計画的に進める事業であり、必要性は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	老朽化により不具合の生じている各地域公民館等の施設・設備・備品を原状復旧、改修、更新することで、全体的な観点からコスト削減に寄与すると同時に、公共施設マネジメントを推進することになる。また、機能統合すること、再生エネルギーの活用等、機能面・設備面ともに効率性を追求している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和3年度・4年度に日新、川口、成和の各地域公民館の高圧受電設備の修繕工事を行った。また、令和3年度には、日新地域公民館・体育館の大規模改修に係る設計業務委託(蓄電池他災害時対応可能なシステム含む)を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地域公民館にあつては、築30年、40年と経過していることから老朽化も著しい。地域公民館や体育館等施設については、広域避難所にも位置づけられているため、有事の際に、地域住民をはじめとする市民の皆さんに安全安心かつ快適に利用していただく公共施設として、また機能統合をし、利便性の高い施設として、修繕及び改修は有効である。 令和3年度は改修工事の実績はなく、日新地域公民館を改修(令和4年度)をするための設計を行った。 改修内容については、地域公民館運営協議会でも意見聴取を行った。 機能統合することから、関係課と連携協議し、やり残しが無いように進めていく必要がある。		
改 善 策	今後、福知山市公共施設マネジメント基本計画に基づき、日新、六人部、川口、成和の各地域公民館を地域住民の生涯学習や地域福祉、住民自治等地域コミュニティ及び情報の拠点として、バリアフリー化やWi-Fi環境を備えた様々な活動が可能な施設に整備する。また、太陽光発電システム、蓄電池、V2B機器を備え、災害時にも信頼性の高い避難所とするとともに再生エネルギーを活用したSDGsを推進する高機能な施設とするため、大規模改修を計画的に進めていく。 令和4年度は日新地域公民館の大規模改修、六人部地域公民館の改修のための設計を行う。 より良い施設改修となるよう、やり残しが無いように進めるため、運営協議会での意見聴取、関係課と連携をとり、進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	福知山市公共施設マネジメント基本計画に基づき、日新、六人部、川口、成和の各地域公民館を地域住民の生涯学習や地域福祉、住民自治等地域コミュニティ及び情報の拠点として、バリアフリー化やWi-Fi環境を備えた様々な活動が可能な施設に整備する。また、太陽光発電システム、蓄電池、V2B機器を備え、災害時にも信頼性の高い避難所とするとともに再生エネルギーを活用したSDGsを推進する高機能な施設とするため、大規模改修を計画的に進めていく。 令和5年度は日新地域公民館の大規模改修、六人部地域公民館の大規模改修、川口地域公民館の改修のための設計を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	学校給食センター設備改修事業										事業コード		621530			
政策体系	基本政策 9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標 1 公共施設の最適化										
	施 策 名		1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置							施策コード		911				
事業担当	所 属		60060000 教育委員会 学校給食センター					所 属 長		村瀬 勝子						
会計情報	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	03 学校給食費		会計	01 一般会計		決算付属資料	246	頁	
計画期間	開始年度		令和3年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名			R4現在の状況			継続中	
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市学校給食センター開始9年目を迎え、施設・設備や厨房機器の劣化が見られるため、適正な修繕や工事を計画的に行うことにより、市内全小中学校の児童生徒に安心安全な学校給食を提供する。					
対象者	市内小中学校自動・生徒・教職員等		対象者数	6,646	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		7,600		28,600		10,384						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		0		7,600		28,600		10,384						
予算財源内訳	① 一般財源	0		800		0		10,384						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		6,800		24,100		0						
	⑤ その他特財	0		0		4,500		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 3,109										
	② 配当予算	0		4,491										
	③ 執行額	0		3,089										
	④ 執行率	0.0%		68.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.58	/	0.00	0.58	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	0		4,640		4,640		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		7,729		4,640		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	学校給食センター設備改修事業(長寿命化)		種類	教育債		実績金額	2,400		決算付属資料	54		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	業務完了率	%	/	/	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	修繕、工事着手件数	件	/	/	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト				1029.7		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和3年度から1センターになり、安心安全な学校給食を市内全小中学校の児童生徒に提供するために、施設・設備の修繕や工事は必要である。学校給食の調理に支障が出ないように優先して1階の蒸気配管や自動ドアの修繕を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	蒸気配管や自動ドアの修繕については、業務の内容から随意契約を締結したが、無駄な修繕は行わず、相手方と交渉して必要最低限の支出とした。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	設備改修事業は老朽化した施設や設備を維持し長寿命化を図ることができる。蒸気配管や自動ドアを修繕したことにより、給食の調理は支障なく行われており有効な修繕であった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	施設・設備の老朽化が見られ、蒸気配管の破損や自動ドアの故障などの緊急度の高いものから優先して取り組んだ。給食センター開設から9年が経過し、施設、設備の多くが更新時期を迎えており、安心安全な学校給食を安定的に児童生徒に提供するため、施設・設備の保全に務める必要がある。		
改 善 策	長期維持管理計画に基づき、予防保全的に設備や厨房機器の修繕や工事を行っているが、多くの設備や厨房機器等が不調を来しており、安心安全な学校給食を安定的に児童生徒に供給していくために都度、長期維持管理計画を見直し、できるだけ前倒しして必要な工事や更新に対応する。 令和4年度は、①ボイラー2台の更新、②プレハブ冷蔵庫、プレハブ冷凍庫、室内機・室外機の更新、③コンテナの修繕を予定している。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--